



第 31 回 日 ASEAN 経済大臣会合
2025 年 9 月 24 日、マレーシア、クアラルンプール

共同メディア声明（仮訳）

1. 第 31 回 ASEAN 経済大臣会合（AEM-METI）が、2025 年 9 月 24 日にマレーシアのクアラルンプールで開催された。会合では、マレーシアのザフルル・アジズ投資貿易産業大臣と日本の武藤容治経済産業大臣が共同議長を務めた。また、東ティモール民主共和国のフィリップス・ニノ・ペレイラ商工大臣がオブザーバーとして参加した。
2. 会合では、ASEAN の暫定統計によれば、ASEAN と日本との間の双方向貿易総額は 2024 年に 2,364 億米ドルに達し、日本から ASEAN への外国直接投資（FDI）の総額は 2024 年に 175 億米ドルに達すると予測されていることが指摘された。これらの数字により、日本は昨年、ASEAN にとって第 4 位の貿易相手国、第 5 位の外国直接投資元となった。
3. 会合では、不確実性をもたらし、サプライチェーンの強靱性に影響を与え、特に中小零細企業（MSME）をはじめとする企業や世界貿易の動向に重大な課題をもたらしている現在の世界的な貿易摩擦を含む、地域および世界経済の課題について意見交換が行われた。こうした背景の下、会合は、世界貿易機関（WTO）を中核とする、予測可能で透明性があり、自由で公正、包摂的、持続可能かつルールに基づく多角的貿易体制の維持へのコミットメントを再確認した。会合は、新たな世界経済情勢の中で、ASEAN と日本のより緊密な経済協力を促進することの重要性を強調した。
4. 会合は、2025 年 5 月 20 日にビデオ会議を通じて開催された日 ASEAN 特別経済大臣会合の成功を歓迎し、サプライチェーン強靱化、デジタルトランスフォーメーション、エネルギー・トランジション、イノベーション、そして重要産業の強化の重要性を改めて強調した。また、自動車分野、クリーンエネルギー、そして人工知能の倫理的かつ責任ある開発と展開といった産業別の協力イニシアティブの検討を通じて、投資環境の整備に向けたコミットメントを再確認した。
5. 会合では、「革新的で持続可能な日 ASEAN 経済共創 2023-2033」の未来デザイン・アクションプラン（FDAP）の進捗報告が歓迎された。この計画は、日 ASEAN 経済関係を将来志向かつ互恵的に発展させるための戦略的青写真となるもの。会合では、FDAP の下で、サイバー・フィジカル・コネクティビティの強化、活力ある人的

資本の共創、国境を越えたオープンイノベーションの促進、そして持続可能性の実現という4つの柱に沿って実施されているイニシアティブを歓迎した。

6. 会合では、ASEAN-日本包括的経済連携（AJCEP）協定の履行状況の最新情報が共有された。特に、AJCEP の品目別規則（PSR）の統一システム（HS）2022 への移行が完了したことを歓迎し、これにより原産地規則の明確性、有用性、一貫性が向上し、ひいては企業による AJCEP の活用が促進され、ASEAN と日本の間の貿易フローの拡大に貢献することを認識した。また、AJCEP や地域的な包括的経済連携（RCEP）といった既存の協定を含む、規則や基準を産業界にとって意味のあるものとするための更新の可能性についても留意した。さらに、会合では、ASEAN デジタル経済枠組み協定（DEFA）を含む ASEAN の優先課題に対する日本の支持を歓迎した。

7. 会合は、脱炭素化、デジタル化、サービス化、地域調和を重視し、多様な経路を通じて ASEAN 自動車産業の競争力を強化するためのイニシアティブの参考となる、次世代自動車産業マスタープラン（「マスタープラン」）を歓迎した。また、会合は、ASEAN のデジタルトランスフォーメーションの重要性と、AI 人材の育成、AI ビジネスケース、知識共有を通じた日本の支援を認識しつつ、地域における AI の展開と導入に関する ASEAN と日本の戦略的協力を促進することを目的とした、日 ASEAN AI 共創ロードマップ（「AI ロードマップ」）を歓迎した。会合は、自動車マスタープランと AI ロードマップの策定への貢献について東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）に感謝の意を表し、これら2つのイニシアティブの継続的な実施に期待を表明した。

8. 会合では、ERIA デジタルイノベーション・持続可能な経済センター（E-DISC）がデジタル変革における地域協力の推進に貢献していることも確認した。会合は、E-DISC の3つの主要優先分野（i）デジタル貿易、（ii）データガバナンス、（iii）イノベーションと起業家精神における取り組みを歓迎した。会合は、E-DISC に対し、ASEAN のデジタル主導型、包摂的かつ持続可能な経済への移行を引き続き支援するよう促した。

9. 会合は、日 ASEAN 経済産業協力委員会（AMEICC）による様々なイニシアティブを歓迎した。これらのイニシアティブは、（i）自動車産業、化学産業、中小企業（SME）、メコン地域に関する分野別作業部会、（ii）共同プロジェクトの推進、（iii）研究、能力構築、及び関連活動という3つの柱にわたっている。会合は、ASEAN 中小企業振興戦略行動計画（SAP-MSMED）2026-2030 の策定における日本の ASEAN への支援、並びに ASEAN 中小企業振興戦略行動計画（SAP-SMED）2016-2025 の実施及びフォローアップに対する日本の継続的な支援に感謝の意を表明した。

10. 会合は、ASEAN と日本が毎年策定する知的財産（IP）アクションプランを通じて推進される知的財産協力の重要性を指摘し、ユーザーフレンドリーで迅速かつ質の高い特許審査の確立には能力構築が不可欠であると強調した。さらに、同アクションプランの作業項目について議論し、進捗状況を確認するために毎年開催される ASEAN・日本知的財産庁長官会合についても言及した。会合は、ERIA の研究やニ

ーズに合わせた研修プログラムを活用し、特に半導体分野におけるサプライチェーンの強靱化を目指した更なる知財協力を歓迎した。

11. 会合は、WTO が世界経済の成長促進において果たしてきた重要な役割を認識し、世界的な公正な競争条件の確保など、現在および新たな世界貿易課題への対応において WTO の継続的な重要性和有効性を確保するため、WTO 改革を推進するために協力していくことの重要性を強調した。この点に関し、会合は 全ての WTO 加盟国が利用できる、完全にかつよく機能する紛争解決制度の整備を含む、WTO のあらゆる機能を向上させるために必要な改革に取り組むというコミットメントを再確認した。会合は、関心事項の前進にあたり複数国間の協議と交渉が果たす役割を認識し、開発のための投資円滑化協定と電子商取引に関する協定を WTO の法的枠組みに組み込むことを検討するよう求めた。会合は、2026 年 3 月にカメルーンで開催される第 14 回 WTO 閣僚会議 (MC14) において、有意義かつ実践的な成果を挙げることへのコミットメントを表明した。また、会合は、デジタル経済に確実性と予見可能性をもたらすことを目的として、電子的送信に対する関税不賦課モラトリアムに関する進行中の議論にも留意した。

12. 会合では、2024 年 10 月にラオスで開催された第 2 回アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 首脳会議で採択された共同声明や今後 10 年間の行動計画など、実践的な経路を通じてエネルギー転換を促進するための継続的な地域的取り組みについて報告を受けた。この共同声明や行動計画では、エネルギー転換を支援するための取り組みが概説されている。

13. 会合では、AJBC、JETRO、FJCCIA による提言に留意し、市場の開放維持、FTA の推進、ASEAN シングルウィンドウの強化、AJCEP および RCEP における e-CO の早期導入、基準の調和、サプライチェーンのレジリエンス強化の必要性を強調した。また、グリーントランジションの取り組み、デジタルトランスフォーメーション、責任あるビジネス慣行を支援するとともに、人材育成、金融包摂、モビリティを促進するための提案にも留意した。さらに、ASEAN の脱炭素化の取り組みの推進、スタートアップ企業のイノベーション促進、そして地域における人材育成の強化に対する日本経済界の継続的な支援に感謝の意を表した。

14. 会合は、東ティモールが ASEAN への正式加盟に向けたロードマップへの継続的なコミットメントを表明し、ロードマップに示された全ての基準が完全かつ効果的に達成されることを期待した。会合は、東ティモールの ASEAN 統合努力への支持を再確認し、地域経済への効果的な統合を促進するため、継続的な能力構築支援と技術支援を提供する用意があることを表明した。
